

# 1 会計別総括表

(単位：百万円、%)

区	分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一	一般会計	7,801,000	7,425,000	376,000	5.1
特	特別会計	5,838,186	5,831,659	6,527	0.1
	特別区財政調整	1,109,337	978,718	130,619	13.3
	地方消費税清算	2,285,302	2,381,304	△96,002	△4.0
	小笠原諸島生活再建資金	372	372	-	0.0
	国民健康保険事業	1,106,469	1,085,832	20,637	1.9
	母子父子福祉貸付資金	4,372	3,612	760	21.0
	心身障害者扶養年金	3,544	3,833	△289	△7.5
	地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業	18,323	-	18,323	皆増
	中小企業設備導入等資金	609	650	△41	△6.3
	林業・木材産業改善資金助成	51	52	△1	△1.9
	沿岸漁業改善資金助成	48	48	-	0.0
	と場	6,118	5,969	149	2.5
	都営住宅等事業	176,588	174,909	1,679	1.0
	都営住宅等保証金	2,973	2,642	331	12.5
	都市開発資金	7,513	1,023	6,490	634.4
	用地	22,818	17,775	5,043	28.4
	公債費	1,092,348	1,173,245	△80,897	△6.9
	臨海都市基盤整備事業	1,401	1,675	△274	△16.4
公	営企業会計	1,754,671	1,901,211	△146,540	△7.7
	病院	48,681	207,451	△158,770	△76.5
	中央卸売市場	54,166	41,917	12,249	29.2
	都市再開発事業	7,088	5,806	1,282	22.1
	臨海地域開発事業	38,757	25,637	13,120	51.2
	港湾事業	7,322	5,842	1,480	25.3
	交通事業	80,751	76,460	4,291	5.6
	高速電車事業	250,206	289,545	△39,339	△13.6
	電気事業	1,633	1,544	89	5.8
	水道事業	526,739	501,273	25,466	5.1
	工業用水道事業	13,837	8,216	5,621	68.4
	下水道事業	725,491	737,520	△12,029	△1.6
合	計	15,393,857	15,157,870	235,987	1.6

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

事業評価  
評価

最終補正

付属資料

計  
数  
表

## 2 一般会計 局別内訳（一般歳出）

（単位：百万円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
政策企画局	18,334	401,149	△382,815	△95.4
子供政策連携室	1,050	472	578	122.5
総務局	178,817	176,672	2,145	1.2
財務局	20,036	23,406	△3,370	△14.4
デジタルサービス局	31,385	20,552	10,833	52.7
主税局	76,231	73,129	3,102	4.2
生活文化スポーツ局	272,326	261,190	11,136	4.3
都市整備局	87,381	84,005	3,376	4.0
住宅政策本部	38,817	36,085	2,732	7.6
環境局	118,426	53,812	64,614	120.1
福祉保健局	1,695,491	1,243,852	451,639	36.3
病院経営本部	3,532	15,227	△11,695	△76.8
産業労働局	568,845	525,666	43,179	8.2
建設局	585,509	564,635	20,874	3.7
港湾局	106,937	107,454	△517	△0.5
会計管理局	2,918	2,726	192	7.0
労働委員会事務局	671	662	9	1.4
収用委員会事務局	431	432	△1	△0.2
議会局	6,057	6,152	△95	△1.5
人事委員会事務局	1,037	951	86	9.0
監査事務局	1,021	1,049	△28	△2.7
選挙管理委員会事務局	6,541	12,432	△5,891	△47.4
教育局	876,381	863,695	12,686	1.5
警視庁	658,106	652,176	5,930	0.9
東京消防庁	253,422	251,067	2,355	0.9
公営企業会計支出金等	231,028	233,513	△2,485	△1.1
一般歳出	5,840,731	5,612,161	228,570	4.1
公債費	345,627	332,250	13,377	4.0
特別区財政調整会計等 繰出金	1,614,642	1,480,589	134,053	9.1
合計	7,801,000	7,425,000	376,000	5.1

### 3 一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
都 税	5,630,771	72.2	5,044,998	67.9	585,773	11.6
地 方 譲 与 税	49,227	0.6	44,790	0.6	4,437	9.9
助 成 交 付 金	36	0.0	34	0.0	2	5.9
地 方 特 例 交 付 金	7,659	0.1	19,874	0.3	△12,215	△61.5
特 別 交 付 金	3,093	0.0	2,999	0.0	94	3.1
分 担 金 及 負 担 金	20,736	0.3	21,113	0.3	△377	△1.8
使 用 料 及 手 数 料	85,561	1.1	87,422	1.2	△1,861	△2.1
国 庫 支 出 金	742,187	9.5	381,665	5.1	360,522	94.5
財 産 収 入	43,858	0.6	41,952	0.6	1,906	4.5
寄 附 金	61	0.0	61	0.0	-	0.0
繰 入 金	567,250	7.3	835,731	11.3	△268,481	△32.1
諸 収 入	355,993	4.6	356,758	4.8	△765	△0.2
都 債	294,568	3.8	587,601	7.9	△293,033	△49.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	7,801,000	100.0	7,425,000	100.0	376,000	5.1

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

事業評価

最終補正

付属資料

計数表

## 4 都税収入 税目別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
合 計	5,630,771	5,044,998	585,773	11.6
法人二税	1,913,789	1,438,783	475,006	33.0
その他税	3,716,982	3,606,215	110,767	3.1
個人都民税	1,007,989	937,215	70,774	7.6
都民税利子割	5,952	6,660	△708	△10.6
繰入地方消費税	656,722	681,492	△24,770	△3.6
不動産取得税	79,248	75,381	3,867	5.1
自動車税	115,059	109,561	5,498	5.0
固定資産税	1,364,866	1,321,805	43,061	3.3
事業所税	113,581	113,724	△143	△0.1
都市計画税	263,467	255,394	8,072	3.2
宿泊税	822	739	82	11.1
その他の税	109,276	104,244	5,032	4.8

## 5 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
給与関係費	1,618,848	20.8	1,629,874	22.0	△11,026	△0.7
物件費	570,599	7.3	415,199	5.6	155,400	37.4
維持補修費	69,037	0.9	67,038	0.9	1,999	3.0
扶助費	199,464	2.6	184,866	2.5	14,598	7.9
補助費等	1,641,688	21.0	1,692,812	22.8	△51,124	△3.0
投資的経費	977,633	12.5	940,308	12.7	37,325	4.0
補助	165,792	2.1	147,741	2.0	18,051	12.2
単独	772,540	9.9	762,429	10.3	10,111	1.3
国直轄	39,301	0.5	30,138	0.4	9,163	30.4
公債費	343,362	4.4	328,403	4.4	14,959	4.6
出資金	133,067	1.7	63,703	0.9	69,364	108.9
貸付金	257,014	3.3	243,573	3.3	13,441	5.5
積立金	39,138	0.5	33,739	0.5	5,399	16.0
公営企業会計支出金等	331,508	4.2	339,896	4.6	△8,388	△2.5
特別区財政調整会計繰出金等	1,614,642	20.7	1,480,589	19.9	134,053	9.1
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合計	7,801,000	100.0	7,425,000	100.0	376,000	5.1

## 6 財政の状況（普通会計決算）

区 分	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
歳入総額 (A)	69,884	65,854	65,962	65,326	65,143	63,928	62,007	62,939	63,090	64,334	68,278	
歳出総額 (B)	69,436	64,800	65,736	64,958	64,278	62,234	60,148	61,378	61,615	62,202	65,164	
形式収支 (A)-(B)=(C)	448	1,055	226	369	865	1,694	1,860	1,561	1,475	2,132	3,113	
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	448	1,055	1,294	1,250	1,544	1,794	2,384	2,010	1,751	1,603	1,744	
実質収支 (C)-(D)=(E)	0	0	△ 1,068	△ 881	△ 678	△ 100	△ 524	△ 449	△ 276	529	1,370	
[参考]赤字限度額	△ 2,884	△ 3,097	△ 3,191	△ 3,038	△ 2,729	△ 2,802	△ 2,756	△ 2,653	△ 2,796	△ 3,055	△ 3,336	
経常収支比率	95.4	96.1	99.3	104.1	95.6	92.4	96.9	97.9	92.6	85.8	84.5	
うち	人件費	42.5	42.7	44.6	45.0	39.8	38.6	40.7	42.4	39.1	34.7	32.0
	補助費等	24.9	24.8	25.8	29.4	28.3	26.6	27.4	26.8	25.2	25.8	23.0
	公債費	12.2	12.8	14.1	14.6	16.1	16.5	18.5	18.8	19.5	17.6	22.0
公債費負担比率	8.5	9.4	10.2	10.3	10.9	11.3	12.6	12.0	12.9	12.3	15.5	
都債残高	63,249	66,551	71,388	76,683	76,750	76,197	75,703	76,158	76,077	73,468	67,628	
財政調整基金残高	2,189	10	484	15	1,420	1,891	2,060	791	2,090	3,939	4,332	

[参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区 分	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
実質赤字比率											
連結実質赤字比率											
実質公債費比率										17.1	15.2
将来負担比率											

- (注) 1 平成16年度及び17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 2 平成21年度～24年度の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。
- 3 翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。
- 4 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いた率です。
- 5 都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

(単位：億円、%)

19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
71,436	70,774	66,583	61,707	62,474	62,330	64,552	68,534	71,863	71,225	73,044	78,688	81,129	90,547
69,017	69,113	65,504	60,123	60,788	60,418	62,022	65,540	69,347	67,439	68,275	73,790	75,811	86,095
2,419	1,662	1,079	1,584	1,685	1,912	2,529	2,994	2,515	3,786	4,769	4,897	5,317	4,451
1,463	1,653	1,073	1,579	1,681	1,906	2,523	2,989	2,510	2,494	3,516	3,624	4,040	4,442
956	8	6	5	4	6	6	5	6	1,292	1,253	1,273	1,277	9
△ 3,405	△ 3,471	△ 2,964	△ 2,535	△ 2,536	△ 2,613	△ 2,739	△ 3,011	△ 3,120	△ 3,223	△ 3,274	△ 3,282	△ 3,391	△ 3,307
80.2	84.1	96.0	94.5	95.2	92.7	86.2	84.8	81.5	79.6	82.2	77.5	74.4	84.9
31.9	32.0	39.0	38.9	38.5	36.6	33.6	32.6	31.5	30.8	30.9	29.9	28.7	32.3
23.6	25.5	29.2	29.4	31.2	32.0	30.1	29.1	29.2	29.4	29.7	26.4	25.9	31.5
16.5	18.5	18.6	15.4	14.8	14.0	13.7	14.3	12.2	10.5	12.6	10.1	8.1	8.7
11.3	13.0	12.1	10.6	10.2	9.8	9.6	9.6	8.2	7.3	8.5	6.8	5.6	5.3
62,926	58,956	58,344	57,427	57,826	57,103	55,105	51,858	48,998	46,547	43,050	40,394	38,317	39,889
5,807	5,458	4,924	4,696	3,986	4,179	4,552	5,663	6,248	6,274	7,165	8,428	9,345	5,327

(単位：%)

19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.7	5.5	3.1	2.2	1.5	1.0	0.6	0.7	1.3	1.5	1.6	1.5	1.5	1.4
82.9	63.8	77.0	93.6	92.7	85.4	73.2	49.7	32.1	19.8	12.5	22.7	23.6	24.2

- (備考) 1 経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。
- 2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。
- 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です（なお、平成17年度及び18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。）。

## 7 令和4年度 都の予算、地方財政対策、国の予算の比較

(単位：億円、%)

区 分	都 (一般会計)			地方財政対策 (通常収支分)			国 (一般会計)			
	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	
歳 入 歳 出 規 模	78,010	5.1	—	905,700	0.9	—	1,075,964	0.9	—	
主 な 歳 入	一 般 財 源	56,877	11.3	72.9	621,088	7.6	68.6	652,350	13.6	60.6
	うち地方税	56,308	11.6	72.2	412,305	8.3	45.5			
	うち地方交付税	—	—	—	180,538	3.5	19.9			
	地方債（公債金）	2,946	△ 49.9	3.8	76,077	△ 32.3	8.4	369,260	△ 15.3	34.3
	国庫支出金	7,422	94.5	9.5						
主 な 歳 出	一 般 歳 出	58,407	4.1	74.9	758,500	0.6	83.7	673,746	0.7	62.6
	うち給与関係費	16,188	△ 0.7	20.8	199,600	△ 1.0	22.0			
	うち投資的経費	9,776	4.0	12.5	119,600	0.3	13.2	60,575	0.0	5.6
	うち補助	1,658	12.2	2.1						
	うち単独	7,725	1.3	9.9	63,100	1.5	7.0			
	公（国）債費	3,456	4.0	4.4	114,300	△ 3.0	12.6	243,393	2.4	22.6
地方（国）債年度末 現在高見込	49,744	△ 0.2	—	188兆円	△ 2.1	—	1,026兆円	2.2	—	

- (注) 1 都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。  
 2 地方財政対策の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計です。  
 3 国の一般財源は、租税及印紙収入です。  
 4 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。  
 5 国の投資的経費は、公共事業関係費です。  
 6 地方財政対策の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。  
 7 国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。



## 8 財源調整措置等による影響額

### 【地方交付税の不交付等を理由とする財源調整】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方揮発油譲与税	△ 35	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 0.8	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
そ の 他	△ 11	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合 計	△ 48	

(注) 影響額は、令和4年度当初予算ベースです。

なお、特別法人事業譲与税に係る地方交付税の不交付を理由とする財源調整額については、【地方法人課税の「偏在是正措置」】において記載しています。

### 【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し（分割基準の改正）】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
分割基準の改正による影響額	△ 2,039	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割</li> <li>・ 資本金1億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定</li> </ul>

(注) 影響額はこれまでの改正によるもので、令和4年度当初予算ベースです。

【地方法人課税の「偏在是正措置」】

(1) 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設に伴う影響額	△ 5,219	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税として国税化 *令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用</li> <li>・特別法人事業税の税収を人口を基準に按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として譲与 *不交付団体に対しては、財源超過額を上限として譲与額の75/100を控除（影響額：△1,372億円） *令和2年度から譲与</li> </ul>

(注) 影響額は、令和4年度当初予算ベースです。

(2) 法人住民税の一部地方交付税原資化

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
法人住民税の一部地方交付税原資化による影響額	△ 6,056	法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税原資化 *平成26年10月1日以後に開始する事業年度から適用

(注) 影響額は、令和4年度当初予算ベースです。

【地方消費税の清算基準の見直し】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
清算基準の見直しによる影響額	△ 1,262	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清算基準に使用する統計データから、百貨店や建物売買業などを除外</li> <li>・統計の割合を75%から50%に変更</li> <li>・統計カバー外の代替指標（50%）について、従業者数を廃止し、人口に一本化 *平成30年4月1日以後の清算に適用</li> </ul>

(注) 影響額は、令和4年度当初予算ベースです。